

令和7年度 当初予算

【主要事業】

※「わかりやすい予算書」で取り扱った事業も
同様の内容で再度掲載されています。

議会費①

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
新	議会タブレット端末等導入事業	6,547	本会議や委員会の審議等をより効果的に行えるよう、議員用タブレット端末等とペーパーレス会議システムを導入します。資料をいつでも容易に検索・閲覧できるようにするほか、印刷に係る経費や資料の配布等の事務負担を軽減し、業務の効率化を図ります。	議会事務局 総務課

総務費①

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
拡	平和の日推進事業	108	平和意識の高揚を図り、理念を継承するための事業として戦時下の写真や平和メッセージを展示する平和の日パネル展に加え、令和7年度は戦後80年事業としてロビーピアノコンサートを実施します。	総務課
	人権啓発推進事業	454	人権学習会などを通じて、人権教育や啓発推進を実施します。	いきいき楽習課
	L G B T 啓発推進事業	245	性的少数者への理解を深めるため、人権講演会などでL G B Tに関する啓発を実施します。	いきいき楽習課
拡	空家等対策事業	2,196	市空家等対策計画に基づき、「空家等発生の予防」・「空家等の適正管理」・「空家等の利活用」を進めるとともに、特定空家等に対しては除却にかかる費用の一部を助成するほか、法に基づいた行政措置を行います。また、令和7年度は空家等に関する個別相談会を月1回の定期開催に拡充します。	まちづくり推進課
新	空家等対策計画策定事業	3,432	第3期空家等対策計画の策定に向け、空家等の実態を把握するための外観調査と所有者への意向調査を実施します。	まちづくり推進課
拡	職員採用促進事業	1,163	勤務内容等を紹介するパンフレット作成のほか、職員採用試験の前倒しや民間企業の採用で広く利用されているS P I による採用試験を実施し、優秀な人材確保につなげます。	人事課
新	カスタマーハラスメント対策事業	576	全国的な課題となっているカスタマーハラスメントへの対策として、対応方法を学ぶ研修等を実施することで、職員の職場環境の改善や離職率の減少を図ります。	人事課
	各務原ものづくり見学事業 (マスコミコース)	14	地域で活躍できる人材を育成し、同時に郷土愛を醸成するため、市の事業や市内のイベント取材・放送する地元のケーブルテレビ局を見学し、仕事を体験するマスコミコースを実施します。	広報課
	東京圏からの移住支援事業	3,900	移住・定住の促進および中小企業などにおける人手不足の解消に資するため、東京圏から市内に移住した方に対して、岐阜県と共同して移住支援金を支給します。	広報課
	移住定住ウェブサイト活用事業	1,396	市民協働で移住定住ウェブサイトを運営するとともに、ウェブサイトと連動したフリーペーパーを作成し、情報発信を行います。	広報課

総務費②

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	D I Y型空き家ワークショップ 開催事業	429	空き家の持ち主と借り手をつなぐ「D I Y型空き家リノベーション事業」を利用した移住者のコミュニティづくりの支援として、D I Yを体験するワークショップを開催します。	広報課
	シティプロモーション事業	658	移住定住等を促進するため、本市の魅力を市内外に広く発信する、シティプロモーション事業を実施します。	広報課
新	定住促進パンフレット制作事業	1,192	シティプロモーション事業の一環として、住宅購入を検討する層をメインターゲットとし、住宅・宅地選考時に着目されるポイントをわかりやすくまとめた定住促進パンフレットを制作し、住宅展示場などで配架・配布します。	広報課
	あさけんポスト事業	27	市内公共施設に設置したあさけんポストのほか、郵送、FAX、ウェブサイトにより寄せられた市民の意見を市政に反映します。	まちづくり 推進課
	まちづくりミーティング事業	30	市長が自治会長や各種団体と直接対話する「まちづくりミーティング」を実施し、市民の意見を市政に反映します。	まちづくり 推進課
拡	婚活支援事業	2,830	会話術やマナーに関する基本的な知識などを学ぶセミナーを開催するとともに、市内の魅力を活かした場所において婚活イベントを開催し、結婚を望む方の婚活を支援します。令和7年度は開催場所を3か所に拡充します。	まちづくり 推進課
拡	結婚相談所リニューアル事業	1,585	開所時間の拡大、申込みのオンライン化、個別相談の実施等、結婚相談所の機能を強化し、結婚を希望する市民の婚活を令和7～9年度にかけて強力に支援します。	まちづくり 推進課
	法面等安全対策事業 (令和6～7年度)	78,750	亀裂が発見された新鵜沼台1丁目法面について、市民の「安全・安心」を確保するために法面对策工事を引き続き実施します。	管財課
新	大佐野倉庫外壁等改修事業	21,970	施設の老朽化に伴い、外壁防水工事及び塗装工事等を実施します。	管財課
新	公共施設等照明LED化事業 (令和7～8年度)	25,223	公共施設等の照明について、令和7年度20施設、令和8年度50施設をリース方式によりLED化します。	管財課

総務費③

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	産業文化センター施設整備事業	258,308	施設の老朽化に伴い、改修工事等を実施します。 * 屋上防水・外壁等改修事業 140,190千円 * 非常用発電機更新事業 78,320千円 * 空調用ポンプ更新事業 21,230千円 * 中央監視装置更新事業 18,568千円	管財課
新	総合計画啓発事業	40	新しい総合計画のスタートに合わせ、総合計画の周知啓発と、まちづくりへの関心を高めるため、幅広い世代の市民が気軽に参加できるワールドカフェ形式の意見交換会を実施します。	企画政策課
	事務処理ミス防止研修事業	145	事務処理ミス防止のため、職員の意識の向上を目的として、課長、係長級職員を対象とした事務処理ミス防止対策に関する研修を実施します。	企画政策課
新	E B P M研修事業	176	より効果的な施策の立案に向けて、「E B P M」（データや合理的根拠に基づく政策立案）を推進するため、職員を対象とした情報活用・データ分析等に関する研修を実施します。	企画政策課
	S D G s 啓発事業	105	市内でS D G s の活動や普及啓発に取り組んでいる企業・団体をS D G s パートナーとして登録します。また、パートナー企業等を対象に交流会を実施します。	企画政策課
新	高齢者等運転免許証自主返納促進事業	800	高齢者等の交通安全対策の強化及び交通安全運動の促進を図るため、65歳以上等の免許返納者に対し、2千円分の交通系I Cカードを交付します。	まちづくり推進課
	学習等供用施設整備事業	200,485	施設の老朽化に伴い、改修工事等を実施します。 * 入会・昭南ふれあいセンター改修事業 74,724千円 * 蘇原古市場地区ふれあいセンター改修事業 121,412千円 * 旭町ふれあいセンター改修事業 4,349千円	総務課
	まちづくり参加セミナー事業	111	まちづくり活動の担い手を育成するため、市民活動団体が直面している課題や、関心のあるテーマについて学ぶセミナーを開催します。	まちづくり推進課
	まちづくり活動助成事業	2,397	市民や地域の担い手が、自由な発想で主体的・積極的にまちづくり活動を行えるよう、市民活動団体等が実施する事業に助成を行います。	まちづくり推進課

総務費④

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
拡	まちづくり担い手育成支援事業	332	次世代を担う若者が新たなまちづくりの担い手となるよう、体験型ワークショップを通じて、まちづくり活動に踏み出すきっかけや仲間づくりの場を創出します。令和7年度からは「まちづくり担い手育成支援事業NEXT」と統合し、同一講師が一連の事業として担うことで、連続的・効果的なアドバイスを実施します。	まちづくり 推進課
	まちづくり担い手マッチング事業	269	市民活動団体や学校・企業等の「つながりづくり」を目的としたマッチング交流会を実施し、団体同士が有機的につながり活動を補完しあう、多様な市民が連携したまちづくりの促進を図ります。	まちづくり 推進課
	自治会振興交付金事業	57,782	自治会の自発的かつ主体的な活動を支援し地域の活性化を図るため、自治会の諸活動に対し交付金を支給します。	まちづくり 推進課
	自治会地域社会活動補助事業	4,978	自治会が地域の美化活動や自主防災活動等に必要な用具の購入費用の一部を助成します。	まちづくり 推進課
	自治会防犯カメラ設置補助事業	892	地域防犯活動を支援するため、防犯カメラを設置する自治会等に対し補助を行います。	まちづくり 推進課
	自治会活動デジタル化推進事業	1,479	自治会運営の負担軽減や、自治会内の情報共有の効率化・迅速化、地域防災力の強化を推進するため、電子回覧板など自治会活動に特化した機能を有し、災害時には安否確認に使用できるアプリを、全自治会長と希望される10程度の自治会を対象に15か月間試験導入し、効果検証を行います。	まちづくり 推進課
新	地方自治研究機構共同調査研究事業	4,000	（一財）地方自治研究機構と共同で、持続可能な自治会運営のための調査研究を実施し、現状把握や課題の分析、解決に向けた政策の検討を行います。	まちづくり 推進課
	外国人のための窓口通訳事業	1,265	今後増加が見込まれる外国人市民を支援するため、市役所窓口での手続などを円滑に行えるよう、11言語以上に対応した電話通訳システムを活用します。	観光交流課
拡	災害時外国人支援事業	401	災害時外国人支援センター設置マニュアルに従い、避難所等における外国語情報を整備します。また外国人支援に携わる日本人や外国人を対象に、令和7年度は、災害時多言語コールセンターを設け、新しいマニュアルを基に訓練を実施します。	観光交流課

総務費⑤

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	ワーク・ライフ・バランスセミナー事業	495	出産などのライフイベントによりキャリアを中断した方の再就職等を支援するため、不安や悩みを解消し自分らしい働き方を考えるセミナー及びキャリア相談を実施します。	いきいき楽習課
新	男女共同参画推進補助事業	1,536	第5次男女共同参画基本計画に基づく事業の推進力拡大のため、計画に掲げる事業を実施する団体を公募し、外部委員を含めた審査会で選定された事業に対して事業費の2分の1（上限300千円）を補助します。	いきいき楽習課
	RPA運用事業	6,160	業務の効率化を図るため、パソコン上での定型的な作業を自動化するRPAソフトの継続運用及び運用支援を行います。	情報推進課
	オンライン申請推進事業	3,252	各種申請やイベントの申し込みなど、行政サービスのオンライン化を推進し市民の利便性確保を図るため、オンライン申請システムの継続運用を行います。	情報推進課
	情報関連業務第4期最適化事業 (令和3～8年度)	157,414	情報・ネットワーク環境及び市の内部情報システムの総合的な管理・運用を行うとともに、安定した行政サービスを提供するための統括業務を行います。	情報推進課
	基幹系業務第4期最適化事業 (令和2～7年度)	88,000	適正かつ効率的な行政サービスを実現するため、住民情報・税・福祉など基幹系システムの総合的な管理・運用を行います。	情報推進課
	自治体情報システム標準化対応 システム構築（基幹系）事業 (令和6～7年度)	1,033,257	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に従い、令和7年度末までに基幹業務のシステムを国が示す標準仕様に適合した形でガバメントクラウド上に構築、移行します。	情報推進課
	総合窓口システム更新事業	49,046	窓口の手続きにDXを導入することで、複数の申請書の記入や、記載漏れによる再申請などの市民負担を軽減し、快適な窓口利用を実現します。	情報推進課
新	職員端末等ソフトウェア更新 事業	22,526	職員端末等で使用しているオフィス総合ソフトウェアをサポート終了に伴い、更新します。	情報推進課
新	生成AIシステム導入事業	1,540	庁内業務の効率化を図るため、文書や資料の作成などで活用できる「文章生成AIシステム」を導入します。	情報推進課

総務費⑥

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
新	デジタル人材育成事業	400	D Xを推進するデジタル人材の育成を図るため、D Xマインドアップ研修やデジタルスキルアップ研修を実施します。	情報推進課
新	D X推進計画策定事業	220	市のD Xに関する基本計画として、令和8～12年度を期間とする「D X推進計画」を策定します。	情報推進課
拡	定額減税補足給付金給付事業	548,000	令和6年度に支給した定額減税補足給付金について、所得税等が確定することで不足が生じた方への不足額の給付や、専従者もしくは合計所得金額が48万円超の方で、減税前の税額が無く、かつ低所得世帯向け給付を受けていない方へ4万円を給付します。	市民税課
新	預貯金等調査デジタル化事業	1,869	従来は書面で行っていた市税等滞納者の預貯金等調査をデジタル化し、調査件数の増加、調査日数の短縮等を図ります。	税務課
	証明書コンビニ交付事業	41,735	全国のコンビニエンスストア等で住民票の写しをはじめとする各種証明書を取得できるサービスを行っており、令和7年度は本サービスを提供するためのシステムの自治体情報システム標準化対応を実施します。	市民課
新	戸籍の附票電算化事業	32,450	紙で保管されている附票を電子化し、適切な管理を行うとともに、交付までの時間を短縮することで来庁者の利便性向上を図ります。	市民課
新	個人番号カード申請書発行機導入事業（令和7～12年度）	1,567	個人番号カード等の券面事項を読み取り、個人番号カードに関する申請書類の作成が可能な発行機を導入することで、来庁者の時間短縮、負担軽減を図ります。	市民課

民生費①

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	全国健康福祉祭事業	11,663	60歳以上の方が中心に参加する「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」が、令和7年秋に県内市町村で開催されます。市内では、「ターゲット・バードゴルフ」「インディアカ」の2種目を行います。	福祉政策課
	慰霊塔撤去事業	14,844	市有地にある管理者不在の那加地区慰霊塔について、周辺の安全を確保するため撤去します。	福祉政策課
新	包括的支援体制整備事業	100	8050問題等、複合化・複雑化した課題に対応するため、様々な支援機関が連携し、包括的な支援を実施できるよう、体制を整備します。	生活支援課
新	ひきこもり支援事業	17,093	ひきこもり状態にある方やその家族を支援するため、ひきこもりに関する相談支援や自宅等へ訪問するアウトリーチ支援、気軽に参加できる居場所づくりを展開します。	生活支援課
	成年後見利用促進事業	17,395	認知症や知的・精神障がい等のある方の生命、身体、財産等の権利を守るため、成年後見制度の普及・促進及び相談支援体制の充実を図ります。	生活支援課
	法人後見体制整備支援事業	5,704	判断能力が不十分な高齢者、知的障がい者及び精神障がい者の権利擁護を図るため、社会福祉協議会等が行う法人後見事業に対し補助金を交付します。	生活支援課
	福祉体験学習事業	550	小学校4～6年生と中学生を対象に、高齢福祉や障がい福祉などに関する体験学習を行い、思いやりの心を育み、地域福祉への関心を高めます。	福祉政策課
拡	生活困窮者自立支援事業	32,567	生活に困窮している方の相談を受け、支援プランを作成し、自立まで導く自立相談支援事業を行うとともに、必要に応じて就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計改善支援事業、住居確保給付金の支給を行います。また、令和7年度からは、収入が著しく減少した方が家賃の低廉な住宅へ転居するための初期費用の一部を支援します。	生活支援課
	特別支援学校跡地改修事業	320,432	「かかみがはら支援学校」の開校に伴い役割を終える各務原特別支援学校の施設について、跡地等利用計画に基づき、複数の教育・福祉機関が入る複合施設として利用できるよう改修します。令和8年4月の供用開始に向け、令和7年度は工事及び備品の整備等を実施します。	教育総務課 福祉政策課

民生費②

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
新	第6次障がい者計画策定事業 (令和7～8年度)	2,634	現計画の期間終了に伴い、障がい児者福祉を推進するため、令和9～14年度を期間とした新計画を策定します。	社会福祉課
	基幹相談支援センター業務委託事業	34,483	3障がい（身体・知的・精神）に対応した総合的・専門的な相談窓口として、基幹相談支援センターを運営します。	社会福祉課
	意思疎通支援事業	5,943	障がい者との意思疎通を支援するため、手話通訳者、要約筆記者等を養成・派遣します。	社会福祉課
	安心生活支援事業	126	介護者の突然の入院等、不測の事態により在宅生活が一時的に困難となった障がい者に対して、緊急的に事業所での受入支援又は居宅での見守り支援を行います。	社会福祉課
拡	こども医療費助成事業	837,500	子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、令和7年度から医療費無償化の対象を18歳までに引き上げます。	医療保険課
	総合福祉会館施設整備事業	1,450	老朽化した総合福祉会館の中央監視装置の改修工事の設計業務委託を行います。	福祉政策課
	福祉センター施設整備事業	12,641	安全・安心な利用環境を提供するため、稲羽西福祉センターと鶴沼東福祉センターの改修工事の設計業務を委託します。	福祉政策課
新	福祉センター飛散防止フィルム整備事業	4,809	福祉避難所に指定されている福祉センターの防災機能強化のため、窓ガラスに飛散防止フィルムを整備します。	福祉政策課
	福祉の里運営管理事業	391,302	障がい者通所施設や、障がい児通所施設等からなる「福祉の里」の運営管理を委託します。	社会福祉課
	シニア文化祭事業	1,198	高齢者が日ごろの活動の成果を互いに披露するなど、親睦や交流を深める文化祭を実施します。	高齢介護課
	介護人材確保事業	570	企業説明・相談会の開催や介護事業所を紹介する就職ガイドブックの作成等を行うほか、介護事業所向けに人材確保をテーマとしたセミナーを開催します。また、介護の現場への理解や関心を高めるため、介護福祉士を目指す高校生や大学生を対象とするワールドカフェにおいて、現役介護士等との交流を実施します。	高齢介護課

民生費③

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
新	第10期高齢者総合プラン策定事業（令和7～8年度）	3,072	現計画の期間終了に伴い、令和9～11年度を期間とした新計画を策定します。	高齢介護課
	認知症者外出支援事業 （個人賠償責任保険加入事業）	333	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、日常生活における偶然的事故に備え、認知症の方を被保険者とする個人賠償責任保険に市が契約者として加入します。	高齢介護課
	高齢者等ごみ出し支援事業	4,458	最寄りのごみ集積所までごみを出すことができない虚弱な高齢者等に対し、ごみ出し支援を行います。	高齢介護課
	通いの場等におけるフレイルチェック事業	3,436	高齢者の通いの場等において、市独自の指標を用いたフレイルチェックを実施するとともに、管理栄養士や理学療法士等の専門職による講話や体操、フレイルの恐れがある方に対する個別支援を行います。	健康づくり推進課
	フレイルチェック大会事業	135	フレイルチェック事業を推進するため、通いの場等に所属していない方でも参加できるよう、フレイルチェック大会を実施します。	健康づくり推進課
	フレイル予防サポーター養成研修事業	282	市の専門職と市民が一体となってフレイル予防に取り組むため、フレイル予防サポーターの養成研修を実施します。	健康づくり推進課
	フレイル予防講演会事業	698	フレイル予防の重要性を市民に周知するため、中部学院大学と協力し、フレイル予防に関する講演会を開催します。	健康づくり推進課
	フレイル予防料理教室事業	217	東海学院大学管理栄養学科とともに、フレイル予防に効果的な献立について学ぶ高齢者向けの料理教室を開催します。	健康づくり推進課
	すこやか健康診査事業	88,090	後期高齢者医療被保険者を対象に、生活習慣病の早期発見・早期治療を目的としたすこやか健康診査を実施します。	医療保険課
	歯科健診事業	3,778	後期高齢者医療被保険者を対象に、口腔機能低下や肺炎等の疾病予防を目的とした歯科健診及び訪問歯科健診を実施します。	医療保険課

民生費④

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	慈光園空調設備等改修事業	13,402	老朽化した慈光園の空調設備、外壁等の改修工事のための設計業務委託を行います。	高齢介護課
	ヤングケアラー支援体制強化事業	120	ヤングケアラーを早期に発見し、適切な支援につなげられるよう、社会的認知度の向上を図るための広報・啓発や、適切な支援について理解を深めるための研修を実施します。また、ヤングケアラー等が気軽に相談できるLINE相談を実施します。	こども家庭センター
新	子育て世帯訪問支援事業	3,508	家事・育児等に不安を抱える家庭の養育環境を整えることを目的に、産後6カ月以内の乳児等を養育し支援を必要とする方を対象とした家事・育児等の訪問支援事業を実施します。	こども家庭センター
	あさひ子ども館空調設備等改修事業	5,188	快適な子育て環境の整備のために、あさひ子ども館の空調設備等改修工事の設計業務委託を行います。	こども政策課
	ばあば・じいじとあそぼう事業	76	地域の子育てボランティア「ばあば・じいじ」と育児中の家庭がつながるよう、子ども館で交流会を開催します。	こども政策課
	親子サロン運営支援事業	101	地域が運営する「親子サロン」の場所確保やPR活動を支援し、地域のつながりを深めることにより、育児中の家庭の子育てに対する不安や負担の軽減を図ります。	こども政策課
	ファミリー・サポート・センター事業 (産前産後サポート事業)	2,987	育児に関する援助を受けたい方とサポートする方をつなげることで、より安心な子育て環境を整備します。また、産前産後サポート事業により、妊産婦の家事や育児を支援します。	こども政策課
新	保育士等人材確保セミナー開催事業	220	私立保育所・幼稚園等を運営する法人の経営者や人事責任者を対象に、保育士等の採用に必要なノウハウを提供するセミナーを開催し、採用力強化を図ります。	こども政策課
	ワールドカフェ開催事業	36	保育現場における人材不足の解消や高校や大学、行政との連携強化を目的に、高校生や大学生、現役保育士を対象に意見交流会を開催します。	こども政策課
	学内幼児教育・保育企業説明会事業	30	市内私立保育所等への就職を考える大学生向けに、東海学院大学と協力して企業説明会を開催します。	こども政策課
	ふれあい絵本デビュー事業	641	4か月児健診時に絵本をプレゼントし、絵本による親子ふれあいのきっかけ作りのほか、より楽しい子育てができるよう子育て応援情報を提供します。	こども政策課

民生費⑤

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	子どもの貧困対策推進事業	99	子どもの貧困解消につながる各種支援や相談窓口を一覧にまとめたパンフレットを作成し、困難を抱える保護者と子どもを支援します。	こども政策課
	子ども食堂等運営補助事業	2,100	子ども食堂や子ども宅食を開始し運営する団体に対して補助金を交付し、子どもの居場所づくりや地域とつながりにくい子育て家庭の見守りを支援します。	こども家庭センター
	親子ふれあいフェスタ事業	950	学びの森と中部学院大学において、市内の大学生や高校生と子育て世代が地域ぐるみでふれあうイベントを開催します。	こども政策課
拡	放課後児童クラブ運営事業	297,314	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、適切な遊びと生活の場を提供し、健全な育成を図ります。また、令和7年度より夏季休業期間中、保護者の実費負担による弁当の提供を試験的に実施します。	教育総務課
	病児・病後児保育事業	13,000	病氣中や病氣回復期にある児童を対象に、東海中央病院内の病児・病後児保育室において預かり保育を行います。	こども政策課
	医療的ケア児保育支援事業	20,034	保育所等において医療的ケア児を受け入れるため、看護師の配置や保育士の研修受講等、必要な体制を整備します。また、私立保育所等に対して看護師の配置に係る費用の一部を補助します。	こども政策課
	公立保育所施設整備事業	143,864	快適な保育環境を提供するため、那加中央保育所の空調設備等改修工事、中屋保育所の外壁等改修工事などを行います。	こども政策課
新	公立保育所飛散防止フィルム整備事業	10,747	園児の安全な保育環境を整備するため、公立保育所の保育室等の窓ガラスに飛散防止フィルムを整備します。	こども政策課
	保育所等特別保育事業	127,284	多様な保育ニーズに対応するため、私立保育所等における低年齢児保育、延長保育、一時預かり等の特別保育事業に対し補助を行います。	こども政策課
	保育補助者雇上・保育体制強化事業	78,467	保育士の負担軽減や離職防止、保育人材の確保を目的に、保育補助者の雇い上げや地域人材の活用による保育体制の強化を行います。	こども政策課

民生費⑥

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	午睡時事故防止推進事業	1,781	乳児の午睡時における事故を防止するため、午睡チェックセンサーを活用します。また、私立保育所等に対して事故防止機器の更新等に係る費用の一部を補助します。	こども政策課
	私立保育所等ＩＣＴ化推進事業	4,875	私立保育所等に対して、子どもの登降園管理や保護者との連絡、保育に関する計画・記録等の業務のＩＣＴ化に必要な費用の一部を補助します。	こども政策課
	多子世帯病児・病後児保育利用料無料化補助事業	400	１８歳以下の児童を３人以上扶養する多子世帯の病児・病後児保育利用料を無料化します。	こども政策課
	物価高騰等による給食費補助事業	30,960	物価高騰等による給食費の保護者負担を軽減するため、保育所等に対して給食費の一部を支援します。	こども政策課
拡	企業内保育施設開設支援事業	2,000	市内企業の従業員の継続雇用や女性の雇用促進、職員の福利厚生の実施を目的に、企業内保育施設の開設等にかかる費用の一部を補助します。また、令和７年度から補助上限額の引上げなどを実施します。	こども政策課
	私立保育所等施設整備事業	462,078	私立保育所等の保育環境向上を目的に、施設の整備にかかる費用を補助します。	こども政策課
	すくすく応援隊訪問事業	1,611	保育士、保健師、教員、療育の専門家で構成されたチームが保育所や幼稚園等を訪問し、ことばや社会性の発達がゆるやかな児童とその保護者への接し方について、保育士等に助言を行い、必要な療育につなげます。	こども政策課
	仲良し親子の集い事業	1,291	市母子及び父子並びに寡婦福祉会の協力のもと、ひとり親家庭などの小学生以下の児童に対し、夏休みの楽しい思い出作りを目的として日帰り旅行を実施します。	こども家庭センター
	ひとり親家庭等生活支援事業	9	ひとり親家庭等の方が病気等により日常生活に支障が生じている場合、家庭生活支援員（ヘルパー）を派遣します。	こども家庭センター
	養育費確保支援事業	200	離婚した家庭の子どもが経済的に安心した生活を送るため、養育費を確実に受け取ることができるよう、離婚時に公正証書等の作成を勧め、一定の所得以下の方についてはその作成費用を補助します。	こども家庭センター

民生費⑦

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	ひとり親家庭等高校生通学支援事業	6,380	ひとり親家庭等の経済的な負担の軽減や子どもの将来の自立に向けた支援のため、高校生がいる児童扶養手当受給世帯等を対象に、公共交通機関を利用した通学にかかる交通費や、自転車購入にかかる費用の一部を補助します。	社会福祉課
	高等職業訓練促進給付金事業	17,100	ひとり親家庭の経済的自立を促すため、給付金を支給して養成機関修業中の生活安定を図るとともに、就職等に有利な資格取得を支援します。	こども家庭センター
	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	300	ひとり親家庭の経済的自立を促すため、就職等に有利な高卒認定試験合格のための講座受講費用を補助します。	こども家庭センター
	自立支援教育訓練給付金事業	4,481	ひとり親家庭の経済的自立を促すため、就職等に有利な教育訓練講座の受講費用の一部を補助します。	こども家庭センター
	短期入所生活支援事業	795	レスパイトケア（育児休息）とあわせて、児童の養育方法や関わり方について支援が必要な親と子の短期入所や、育児放棄などの理由から入所を希望する児童の受入支援ができる体制を整えます。	こども家庭センター
新	ひとり親家庭のための相談窓口強化事業	101	仕事や生活、育児に悩みを抱えるひとり親家庭を支援するため、毎年8月に実施する児童扶養手当の現況届受付の時期に合わせ、専門家等による個別の相談会を実施します。	こども家庭センター
	預貯金等調査デジタル化事業（生活保護業務）	705	従来は書面で行っていた生活保護決定のための預金調査をデジタル化することでペーパーレス化、調査件数の増加、調査日数の短縮等を図ります。	生活支援課

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	救急医療体制維持助成事業	148,350	東海中央病院における救急医療体制の維持を目的とした助成を行います。また、高度医療機器の導入に係る経費の一部を補助します。	健康づくり 推進課
	第5次元気プラン21策定事業 (令和6～7年度)	2,417	市民の健康を増進するため、第5次元気プラン21を策定します。	健康づくり 推進課
	こころの健康・保持増進事業	356	自殺対策を推進するため、自殺対策連絡協議会の開催やこころの健康づくり講演会等を実施します。	健康づくり 推進課
	健康フェスティバル事業	3,500	医師会・歯科医師会・薬剤師会の協力のもと、啓発テーマである「慢性腎臓病（CKD）対策」に特化したイベントを実施します。	健康づくり 推進課
	予防接種事業	382,785	予防接種法に基づき、BCG、日本脳炎、インフルエンザ、ヒブ、小児・高齢者肺炎球菌、水痘、ロタウイルス、HPV等の予防接種を実施します。	健康づくり 推進課
新	带状疱疹ワクチン接種事業	80,766	定期接種化に伴い、65歳の方を対象に接種費用の一部を公費負担します。令和11年度までは経過措置として、70歳～100歳までの5歳刻みの方も対象とするほか、101歳以上の方は令和7年度に限り接種の対象とします。	健康づくり 推進課
	健康被害申請費助成事業	300	新型コロナワクチンのほか、予防接種法で定められたワクチン接種で生じた健康被害を国へ救済申請する際に必要な文書等を取り寄せるための費用を助成します。	健康づくり 推進課
	生活習慣病予防事業	176,871	健康増進法に基づき、各種がん検診、肝炎ウイルス検診等を実施します。	健康づくり 推進課
新	骨粗しょう症検診事業	3,263	健康増進法に基づき、40歳～70歳までの5歳刻みの年齢に該当する女性を対象に検診を実施し早期発見につなげることで、骨折や寝たきりを予防し、健康寿命の延伸を図ります。	健康づくり 推進課
	食育推進事業	302	第4次元気プラン21に基づき、食に重点を置いた取り組みとして、関係機関と共に開発した減塩レシピをイベント配布、市内企業の食堂などへ展開することで、生活習慣病予防の啓発を行います。	健康づくり 推進課

衛生費②

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	ヤング健診事業	6,816	若年層の生活習慣病を予防するため、職場等で健診を受ける機会がない19歳から39歳の方を対象に、特定健診に準じた健診を実施します。	健康づくり 推進課
	歯周病検診事業（オーラルセルフケア推進事業）	10,919	健康増進法に基づき、歯の喪失予防及び口腔内疾病の早期発見を図るため、一定年齢の方を対象に歯周病検診を実施します。また、歯周病が重症化しやすい40・45・50・55歳の方に対し、口腔内状況に合わせた歯間部清掃用具を提供し、使用方法について歯科保健指導を行います。	健康づくり 推進課
拡	ICTを活用したウォーキングフレイル予防事業	5,144	65歳以上の方を対象に実施していたスマートフォンアプリを利用したウォーキング事業について、対象年齢を40歳以上に引き下げることで、より早期からのウォーキングの習慣化、健康づくりを推進します。	健康づくり 推進課
	乳幼児健康診査等事業	14,685	母子保健法に基づき、乳幼児に対し各種健診（4か月、11か月、1歳6か月、3歳児健診）を実施することにより、身体発育や精神発達の確認及び異常の早期発見に努めるとともに、健康の保持・増進を図ります。	こども家庭 センター
拡	赤ちゃん訪問事業	2,617	赤ちゃんの発育、栄養、生活環境、疾病予防など育児上の保健指導を目的として、助産師や保健師による赤ちゃん訪問を実施します。令和7年度からは第1子やハイリスク児に加え、第2子以降についても対象として実施します。	こども家庭 センター
	新生児聴覚検査費助成事業	3,788	新生児（生後6か月まで）の聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、新生児聴覚検査費用の一部を助成します。	こども家庭 センター
拡	1か月児健康診査費助成事業	4,260	新生児の健康確保、子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、1か月児健診にかかる費用の一部を助成します。令和7年度からは健診項目を拡充します。	こども家庭 センター
	妊婦健康診査等事業	112,799	母体や胎児の健康確保、妊娠に係る経済的負担の軽減を図るため、標準的妊婦健診14回分（多胎妊婦は2回分追加）に加えて、出産予定日（妊娠40週）を過ぎた妊婦に限り、さらに2回分の健診費用を公費で負担します。	こども家庭 センター
	マタニティ広場事業	980	安心して妊娠期間が過ごせるよう不安や悩みについて適切な指導を行うとともに、妊婦同士が交流できる場を提供します。また、妊娠期から、子育てに大切な親子のふれあいについて学び、考えることで出産後の愛着の育ちを促します。	こども家庭 センター

衛生費③

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	産婦健康診査事業	8,642	母体の健康確保、子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、産後2週間と産後1か月健診にかかる費用の一部を助成し、産後の心身の不調に対する早期支援を行います。	こども家庭センター
	母乳育児相談費助成事業	819	親子の愛着形成や新生児の免疫を高める効果が期待される母乳による育児を支援するため、出産後4か月までの母子を対象に、母乳育児相談に係る費用の一部を助成します。	こども家庭センター
新	母子保健DX化推進事業	714	予防接種の管理や相談等がオンラインでできるよう母子手帳アプリを導入し、保護者の利便性向上や相談しやすい体制の構築を図ります。	こども家庭センター
	未熟児支援事業	7,947	母子保健法に基づき、未熟児の入院に要する医療費を給付します。	こども家庭センター
	産後ケア事業	10,187	出産後に心身の不調または育児不安等がある生後1歳までの母子に対し、助産師による訪問型、医療機関等による通所型や宿泊型の心身ケアや育児サポートを行います。	こども家庭センター
	低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業	140	市民税非課税世帯の妊婦を対象として、初回の産科受診料の一部又は全部を補助します。また、妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげます。	こども家庭センター
	妊婦のための支援給付事業	181,419	妊娠届出時から妊婦や子育て家庭に寄り添い、出産・育児等に関する面談や継続的な情報発信等の相談支援を図るとともに、令和6年度までの対象者の方にはクーポン、令和7年度からの対象者の方には現金による経済的支援を実施します。	社会福祉課 こども家庭センター
	休日急病診療所運営事業	27,052	医療機関が休診となる日曜、祝日に内科、小児科の応急的な医療を提供するための体制を整備し、GWや年末年始の人流拡大期には臨時開診を実施し、医療体制の強化を図ります。	健康づくり推進課
	食品ロス削減啓発事業	350	食品ロス削減月間（10月）にあわせて、啓発イベントや食品ロス削減料理教室を開催します。	環境政策課
新	ごみ処理基本計画改定事業	4,279	令和3～17年度までを計画期間として策定したごみ処理基本計画の中間見直しを行うとともに、食品ロスの削減の推進に関する法律により策定が市町村の努力義務となった「食品ロス削減の推進に関する計画」を盛り込む形で計画を改定します。	環境政策課

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	親子・こども環境教室事業	911	環境意識の醸成を目的に、親子やこどもを対象として環境保護・保全の大切さや必要性を学ぶことができる環境教室を実施します。	環境政策課
拡	地下水対策事業	14,672	硝酸性窒素等の地下水調査に加え、P F O S・P F O Aの汚染状況を継続的に監視するため、県市合同モニタリング調査及び市内全域調査を実施します。	環境政策課
	浄化槽設置補助事業	33,056	生活環境保全のため、合併浄化槽の設置及び単独浄化槽の撤去などに対して費用の一部を助成します。	環境政策課
	アルゼンチンアリ防除事業	17,371	生活環境と生態系を守るため、住民と協力し、アルゼンチンアリの防除を行います。	環境政策課
	緑ごみリサイクル事業	39,315	一般家庭や市民清掃から出る緑ごみを、バイオマス燃料にリサイクルします。	環境政策課
	資源集団回収奨励事業	8,105	ごみ減量化及びリサイクルを推進するため、古紙等の回収を実施している団体へ奨励金を交付します。	環境政策課
新	3 R推進事業	155	不用品の回収や活用、ペットボトルの水平リサイクルを行う企業と連携し、リユース・リデュース・リサイクルの推進を図ります。	環境政策課
	飛灰再資源化事業	77,296	環境負荷を低減させるため、「山元還元（非鉄金属を回収）」を推進し、溶融飛灰の再資源化を図ります。	北清掃センター
新	ホイールローダー更新事業	24,684	北清掃センターにおいて溶融スラグ等の積込みに使用している老朽化したホイールローダーを更新します。	北清掃センター
	北清掃センター基幹的設備改良事業（平成29～令和7年度）	1,704,538	北清掃センターの長寿命化と省電力機器導入による二酸化炭素削減を図るため、基幹的設備の改良工事を実施します。令和4～7年度にかけて、電気設備の入替工事や機械設備工事等を実施します。	北清掃センター
新	残骨灰有価物売却事業	1,424	市営斎場において火葬を行った後の残骨灰に含まれる有価物を売却し、市営斎場運営の財源として活用します。	環境政策課

労働費①

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	地域職業相談室事業	5,266	ハローワーク岐阜と共同で地域職業相談室（シティハローワーク各務原）を運営し、求人情報の公開や求職者の就業を支援します。	商工振興課
	障がい者雇用促進事業	55	市内企業を対象に、障がい者雇用の理解を深め、職場で活躍し、定着するためのノウハウを学ぶセミナーや、障がい者を積極的に雇用している企業の見学会を開催します。	商工振興課
	新卒採用力強化事業	143	市内企業の人材確保に対する課題として上位に挙げられる「採用のノウハウ不足」や「自社の知名度不足」を解決するため、新卒大学生採用のノウハウを学ぶセミナーを開催します。	商工振興課
	雇用確保広域展開事業	230	県外の大学に進学した学生のＵターン就職を促進するため、岐阜県出身者の多い大学等を訪問し、市内企業の特徴、採用計画、インターンシップ等の情報を提供します。	商工振興課
	合同企業説明会開催事業	392	ハローワーク・商工会議所等と連携し、求職者と市内企業とのマッチング機会を創出するための合同企業説明会を開催します。	商工振興課
	学内合同企業説明会開催事業	176	就職を控える学生を対象に、市内企業とのマッチング機会を創出するため、学内で合同企業説明会を開催します。	商工振興課
	女性向け合同企業説明会開催事業	261	子育て世代の女性や復職を希望する女性を対象に、市内企業とのマッチング機会を創出するための合同企業説明会を開催します。	商工振興課
	女性向け企業見学会開催事業	210	子育て世代の女性や復職を希望する女性を対象に、職場の雰囲気や具体的な仕事内容を確認するための企業見学会を開催します。	商工振興課
	保護者向けセミナー開催事業	373	高校生・大学生の保護者を対象に、地元就職促進・就職後のミスマッチ防止を目的として、保護者の役割や地元優良企業の見つけ方についてのセミナーを開催します。	商工振興課
	高校生向け市内企業見学バスツアー事業	1,572	就職を予定しているものの、産業や企業について学ぶ機会の少ない高校生を対象に、市内企業を巡るバスツアーを開催します。	商工振興課
拡	大学生向け市内企業見学バスツアー事業	1,962	製造業に関心を持つ大学生を対象に、市内企業を巡るバスツアーを開催します。航空関連学科などに加え、令和７年度からは中部大学や愛知工業大学の理系学部 of 学生を対象に追加します。	商工振興課

労働費②

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	就職マッチングイベント出展事業	2,090	積極的に採用活動を行う市内企業を対象に、民間企業が開催する就職マッチングイベントのブースを確保し、出展を支援します。	商工振興課
新	新規高卒者地元就職促進事業	186	市内企業への就職実績があり、潜在的に市内企業へ就職する可能性が高いと考えられる各務野高校の保護者を対象に、OB・OGの講演会と、プロ講師による就職先選定セミナーをセットで実施する事で、地元就職を促します。	商工振興課
新	大学生向けインターンシップ開催支援事業	393	市内中小企業の5日間インターンシップを促すため、プログラムの作成から実施後まで、計3回の伴走型インターンシップ実施セミナーを開催します。	商工振興課
新	若者人材確保のためのWeb対策支援事業	4,600	採用ページや自社ホームページを持たない企業の採用活動を支援するため、Webを活用した採用活動ツールを作成する費用の一部を助成します。また、若者の雇用確保に課題を抱える企業に対して、Webや動画を活用するためのセミナーを開催します。	商工振興課

農林水産業費①

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	各務原にんじん啓発事業	450	地域ぐるみで本市の特産品である「各務原にんじん」の需要拡大や地産地消を推進するため、ぎふ農協、商工会議所、東海学院大学等と連携しながら、各種啓発事業を展開します。	農政課
	各務原ものづくり見学事業 (にんじんコース)	169	将来を担う子どもたちが、郷土の特産品に親しみ、地域農業への理解を深められるよう、収穫体験や選果場見学の機会を提供します。	農政課
	地域計画策定事業	117	農業の将来の在り方、農地の効率的利用やそれを明確化した地図について、地区ごとに農業関係者による協議の場を設け、結果を取りまとめ公表します。	農政課
新	有機農業生産振興事業	1,134	有機農業の生産に必要な機械等の購入に係る経費の一部を助成することにより、環境負荷軽減に対応した持続可能な農業の推進を図ります。	農政課
	スマート農業技術導入支援事業	3,000	農業者がスマート農業技術を活用して、経営発展・改善を目指す際に必要となる機器・機械等の導入に係る経費の一部を助成します。	農政課
	新規就農者育成総合対策事業	18,750	新規就農者に対し、給付金を支出して経営安定化を支援するとともに、就農後の経営発展のため、農業機械の導入経費の一部を助成します。	農政課
	新規就農サポート事業	150	就農希望者を対象として農業経営に必要な研修を実施する地域の農業者に対し、研修指導費を交付します。	農政課
	水稻被害防止薬剤導入推進事業	1,500	水稻の食害を防ぐため、稲作農家が購入するスクミリンゴガイの駆除薬剤費用の一部を助成します。	農政課
	農業用施設内生息外来生物駆除事業	4,175	市内の農業施設に生息する外来生物であるスクミリンゴガイ（ジャンボタニシ）の駆除を、田植え期を中心に実施します。あわせて、圃場における効果的な駆除方法についての啓発を行います。	農政課
	畜産体験学習事業	103	岐阜大学及び市畜産振興会と連携して、小学５・６年生を対象とした畜産体験教室を開催します。	農政課
	農業用排水路等改良事業	51,798	老朽化した農業用排水路などの修繕や改修工事を行います。	農政課

農林水産業費②

・ 予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・ 新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
新	岐阜中流用水水利権更新事業 (令和 7 ～ 8 年度)	4, 245	岐阜中流用水の水利権を更新するため、減水深調査や申請書の作成を行います。	農政課
	県営農業水利施設保全対策事業 (各務用水四期地区)	2, 143	各務用水施設の長寿命化を図るため、県営農業水利施設保全対策事業に対し、負担金を支出します。	農政課
	県単土地改良事業	58, 914	県の補助を受け、農業用排水路などの水利施設を整備します。	農政課
	県営ため池等整備事業	16, 430	県が実施する農業用ため池の防災事業に対し、負担金を支出します。令和 7 年度はあび池および奥池（苺池）の耐震補強や豪雨対策工事を実施します。	農政課
	森林環境整備事業	13, 094	森林環境譲与税を活用し、森林の整備や既存林道遊歩道の再整備などの森林整備の促進に関する施策を行います。	農政課

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	パッケージデザイン等支援事業	298	市内企業の新規顧客獲得を支援するため、商品パッケージデザイン等の改良に特化したセミナーを商工会議所と共同で開催します。	商工振興課
	起業後支援事業	355	起業者の事業定着を目的に、起業者にとってニーズの高いテーマを扱った支援講座を開催し、その経営安定と市内商工業の活性化につなげます。	商工振興課
	航空機産業等総合人材育成事業	6,392	市内ものづくり産業の人材育成を支援するため、VRテクノセンターが実施する各種研修の受講料の一部を負担します。	商工振興課
	次世代人材育成事業	720	次世代を担うロボット産業やAI・DX等に関する人材育成を支援するため、VRテクノセンターが実施する各種研修の受講料の一部を負担します。	商工振興課
	企業設備投資促進助成事業	6,282	市内で新たに設備投資を行った企業に対し、該当建物及び償却資産の固定資産税相当額の一部を助成します。	商工振興課
拡	各務原ものづくり見学事業	2,587	市内の小・中学生を対象に、将来の目標や夢を持ち、郷土愛を育むことを目的とした市内のものづくり企業を見学する機会を提供します。令和7年度は、内容を充実させるため、聞き取りやすいガイドシステムを導入するほか、中学生コースで体験教室を実施します。	商工振興課
	市小口融資事業	102,168	市内小規模事業者の経営安定のため、小口融資制度を設けるとともに、その利用者に対して保証料と利子の一部を助成します。	商工振興課
	ビジネスマッチング事業	3,063	市内航空宇宙産業関連企業による国内外の新たな販路開拓を促進するため、県と連携し、機械部品や加工技術等の幅広い分野に関する展示会である「機械要素技術展」及び航空宇宙分野の国際的展示会である「エアロマート名古屋」への出展を支援します。	商工振興課
	ものづくりビジネスマッチング支援事業	3,600	市内中小ものづくり企業の新たなビジネス構築や多角化を促進するため、自社の技術のPRや販路拡大、基盤技術の高度化等を目的とした展示会出展に係る経費の一部を補助します。	商工振興課
	デジタル人材育成推進事業	175	市内中小企業のデジタル人材の育成を支援するため、ソフトピアジャパンが実施するDX・IT研修等の受講料の一部を補助します。	商工振興課

商工費②

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	中小企業DX・ロボット導入等支援事業	14,000	市内中小ものづくり企業のDX等を通じた生産現場の課題解決、生産性向上や業務効率化による競争力強化を図るため、デジタルツールやロボット等の導入費用の一部を補助します。	商工振興課
拡	中小企業新ビジネス展開支援事業	1,754	人材確保難や下請構造からの脱却といった課題を抱える市内中小企業を対象に、課題解決に向けたイノベーション創出を促進するための企業変革について学び、実践するためのセミナーやワークショップ等を実施します。また、雇用確保や社内外コミュニティの形成、自社技術PR等を目的に、企業対抗イベントやオープンファクトリーを開催します。	商工振興課
	中小企業GX推進事業	15,750	市内中小ものづくり企業の脱炭素化と経営基盤の強化等の取り組みを支援するため、脱炭素化に向けた計画策定や省エネルギー設備等の導入費用の一部を補助します。	商工振興課
	中山道鶴沼宿まつり事業	2,624	年1回秋にまつりを開催するほか、季節のイベントや協本陣で公募による展示を実施するなど、中山道の賑わいを創出します。	観光交流課
	河川環境楽園イベント事業	2,000	河川環境楽園において、観光誘客のための各種イベント実施に対し負担金を支出します。	観光交流課
	桜まつり事業	13,000	春の風物詩である桜まつりを、市民公園一帯で9日間にわたり開催します。	観光交流課
新	全国都市緑化ぎふフェア事業	898	全国都市緑化ぎふフェアの開催に合わせて市内会場となる河川環境楽園においてイベントを実施するほか、市外からの来場希望が多い学びの森と会場とを行き来するシャトルバスを運行します。	観光交流課
	ふるさと納税啓発事業	256,230	ふるさと納税寄附者に対し地元の特産品等を返礼品として届けることで、産業振興、市のPR、寄附金の確保を図ります。	観光交流課
	南産業会館外壁等改修事業	27,353	老朽化した南産業会館の外壁等改修工事を行います。	商工振興課
	岐阜かかみがはら航空宇宙博物館運営事業	101,000	(公財)岐阜かかみがはら航空宇宙博物館に運営負担金を支出するとともに、指定管理業務を委託します。	観光交流課

商工費③

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
新	岐阜かかみがはら航空宇宙博物館非常用発電機更新事業	1,518	老朽化した岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の非常用発電機の改修工事のための設計業務委託を行います。	観光交流課
	岐阜かかみがはら航空宇宙博物館利用促進事業	11,927	博物館の魅力・認知度の更なる向上を目的としたイベントの実施や、展示物の充実を図る事業を行います。	観光交流課
新	空の日イベント事業	1,035	「空の日（９月２０日）」を盛り上げるため、市内航空関連企業と協力し、空宙博でイベントを実施します。市はマルシェの開催や航空整備士による教室を実施し、空宙博を核とした賑わい創出や将来の航空機産業の担い手の育成を図ります。	観光交流課

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	一般道路整備事業	667,519	*交通安全施設整備事業道路反射鏡28,000千円 ・道路区画線設置工事 ・通学路安全対策工事（カラー塗装等） *道路照明施設整備事業2,000千円 *道路維持補修事業633,379千円 ・道路照明灯LED化事業（R5～7、市内一円） 道路照明灯LED化工事 N=168基 *市単道路改良事業4,140千円 ・川島河田町道路改良事業	道路課
	主要幹線道路整備事業	1,009,685	市内の主要な地域を結ぶ幹線道路の整備、防災・安全対策、修繕などを実施して、交通利便性や安全性の向上を図ります。 *国土交通省・社会資本整備総合交付金事業（別表1）331,522千円 *防衛省・民生安定施設整備事業（別表2）623,963千円 *県道改良事業54,200千円	道路課
	橋梁長寿命化事業	144,282	橋梁定期点検の診断結果に基づき、計画的に長寿命化及び耐震化に必要な修繕・補強等を行います。	道路課
	橋梁統廃合事業	7,659	修繕・補強等による長寿命化・耐震化が困難な橋梁について、撤去・集約化を行います。	道路課
	排水路改良事業	40,587	浸水被害防止のため、緊急性や危険性の高い排水路の改良工事等を実施します。	河川公園課
	都市計画マスタープラン改定事業（令和6～7年度）	5,516	総合計画（令和7～16年度）の改定に合わせて、土地利用、社会資本整備等に関する都市計画の基本的な方針となる都市計画マスタープランを改定します。	都市計画課
	都市計画区域区分等変更事業	8,517	地域事情に合わせた適正な土地利用の維持・誘導を目的として区域区分や用途地域の見直しを適宜行います。	都市計画課
新	盛土造成地調査事業	4,910	市内19箇所の大規模盛土造成地を対象に、地震による崩落リスクを把握するための調査を実施します。	都市計画課

土木費②

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
新	土地区画整理支援事業	14,406	市街化区域で宅地利用が困難となっている川島松原町地区の未利用地において、土地区画整理事業を組合施行で実施する予定のため、組合設立前に必要となる測量等の支援を実施します。	都市計画課
	街路整備事業 (令和元～10年度)	271,226	利便性と安全性を高め、良好な市街地整備を推進するため、新たな交通ネットワークを形成します。 ・日野岩地大野線整備事業(Ⅱ期) (大型商業施設西側南北道路・いちよう通り～岐阜市境) 橋梁工事・N=2基、用地取得・A=1,794.15㎡、物件移転補償	道路課
	学びの森緑の一括管理事業	5,006	美観向上のため、専門業者による植栽管理を実施します。	河川公園課
	百十郎桜保全事業	3,176	本市の魅力である百十郎桜を保全するため、毎年20本桜を補植します。	河川公園課
	都市公園等整備事業	238,651	* 街区公園等整備事業 ・朝日地区公園再編事業(国土交通省補助事業) 155,000千円 工事・N=7公園 ・桐野公園整備事業(Ⅱ期) 69,051千円 設計、用地取得・A=約2,100㎡ ・桃太郎公園トイレ整備事業 13,000千円 工事・N=1公園 * 子ども広場整備助成事業 1,600千円	河川公園課
	公園施設長寿命化事業	83,980	公園施設の長寿命化を図るため、公園照明灯のLED化及び遊具等の更新を行います。 * 公園照明灯更新事業 45,980千円 ・国土交通省補助事業 N=6公園 ・緊急自然災害防止対策事業 N=37公園 * 公園施設長寿命化事業 38,000千円 ・国土交通省補助事業 N=7公園 ・公共施設等適正管理推進事業 N=6公園	河川公園課

土木費③

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	大塚山緑地法面对策事業 (令和5～7年度)	423,600	法面上部に亀裂が発見された大塚山緑地について、周辺住民が安心して暮らすことができるよう、令和6年度に着手した斜面を安定させる法面对策工事を引き続き実施します。	河川公園課
	鵜沼空中歩道長寿命化事業 (令和6～11年度)	30,430	定期点検の診断結果に基づき、計画的に長寿命化に必要な修繕・補強等を行います。	都市計画課
	鵜沼駅前広場、鵜沼空中歩道照明灯更新事業	30,660	JR鵜沼駅前広場、名鉄新鵜沼駅前広場及び鵜沼空中歩道に設置されている照明灯のLED化工事を実施します。 ・JR鵜沼駅前広場 N=10基 ・名鉄新鵜沼駅前広場 N=12基 ・鵜沼空中歩道 N=272基	都市計画課
	蘇原駅周辺地区都市構造再編集 中支援事業 (令和3～7年度)	10,260	三柿野駅の駅前広場の整備を行うとともに、蘇原駅周辺道路の歩行者空間を整備し、利便性の向上や安全・安心なまちづくりの形成を図ります。 ・市道蘇南127号線 改良工事 ・市道蘇南3号線ほか1 改良工事	都市計画課
拡	まちなかウォークブル推進事業 「那加 from Park 構想」 (令和6～10年度)	8,674	市民公園・学びの森のにぎわいを那加商店街まで波及させることを目的に、那加地区でのオープンイベントやスタンプラリーの開催のほか、レンタサイクルなど市民公園周辺賑わい創出の社会実験を実施します。また、那加地区の魅力を周知するための告知板として「那加ビジョンボード」を設置します。	都市活力創造課
新	市民公園等利活用事業 (令和7～10年度)	68,070	市民公園等の環境整備のため、市民公園の施設更新の設計を実施するとともに、学びの森園路（学びの森プロムナード）と学びの森南側道路（市道那538号線）の整備を実施します。	都市活力創造課
	市民公園周辺地区店舗開業支援 事業（令和6～10年度）	13,000	市民公園周辺地区に限定した「店舗開業支援補助金」により、空き家・空き店舗の利活用を促進し、同地区の賑わいを創出します。	都市活力創造課
	緑のまちづくり推進事業	13,451	行政と市民が一体となって、市民総参加による緑の保全及び緑のまちづくりを進めます。 (パークレンジャー活動推進事業、接道緑化補助事業、道端緑化運動事業、花苗配布事業)	河川公園課

土木費④

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	ブロック塀撤去補助事業	4,000	地震の発生等によるブロック塀の倒壊事故被害を防止し、安全・安心なまちづくりを推進するため、通学路等に面したブロック塀の撤去費用の一部を助成します。	河川公園課
	緑の基本計画改定事業 (令和6～7年度)	4,231	総合計画（令和7～16年度）及び現在策定中の都市計画マスタープランとの整合性を図り、緑地の保全及び緑化の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、緑の基本計画を改定します。	河川公園課
	地区計画道路整備事業	139,008	市街化区域拡大地区の都市基盤整備事業として、計画的に地区計画道路の整備を行います。 ・巾下地区 用地取得、道路新設工事 ・西市場前野地区 測量設計、用地取得 ・東島地区ほか 地籍調査	都市計画課
	ふれあいバス運行事業	211,734	市民の身近な交通手段であるふれあいバスを運行します。	都市活力創造課
新	テクノライナー運行事業	490	市内鉄道駅からテクノプラザ方面への移動手段を確保するとともに、市内高校生の通学の便としても利用できるよう岐阜バス倉知線廃止の一部代替となるコミュニティバスを運行します。	都市活力創造課
	チョイソコかかみがはら事業	52,253	多様化する日常での移動ニーズに対応するため、チョイソコかかみがはらを運行します。	都市活力創造課
	チョイソコ広域連携事業	12,184	多様化する日常での移動ニーズに対応するため、チョイソコかわしまを運行します。	都市活力創造課
新	地域内交通実証事業	6,830	鵜沼地域において、路線バス緑苑八木山線を時間帯による移動需要に合わせた路線バスとデマンドタクシーの組み合わせで運行し、地域の移動手段を確保する持続的な公共交通の導入に市と交通事業者が連携して取り組みます。	都市活力創造課
	地域公共交通活性化事業	7,393	地域の実情やニーズに応じた公共交通について関係者が協議する市地域公共交通会議に対して負担金を支出し、持続可能な公共交通ネットワークを構築します。	都市活力創造課
	市営住宅改修等整備事業	48,127	老朽化した市営住宅の維持・修繕工事等を実施します。 ・雄飛ヶ丘第1・第2住宅（空調設備機能復旧工事） ・雄飛ヶ丘第2住宅B棟（排水管更生工事） ・旭ヶ丘住宅（受水槽等改修工事設計）	建築指導課

土木費⑤

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	木造住宅等耐震化促進事業	30,260	木造住宅耐震診断事業の本人負担無料化を引き続き実施するとともに、木造住宅以外の建築物の耐震診断及び木造住宅の補強工事を実施する際にその費用の一部を助成します。令和7年度は令和6年度に引き続き、能登半島地震を踏まえた緊急取組期間とし、時限的に木造住宅の補強工事にかかる補助上限額を引き上げます。	建築指導課
	空家バンク登録物件改修補助事業	2,500	定住人口の増加及び人口流出の抑制を図るため、空家バンク登録物件購入者を対象に、物件改修にかかる費用の一部を助成します。	建築指導課

土木費(別表1 国土交通省 社会資本整備総合交付金事業)

事業名	事業概要
市道稲926号線道路舗装 (R3～7)	各務原大橋までの稲羽側道路の舗装補修 (L=255m) を行います。
防護柵設置事業 (R1～7)	単路部、横断歩道等に防護柵設置 (L=162m) を行います。
市道蘇北396号線道路改良 (R1～7)	蘇原中央学校北 (おがせ街道～岐阜鵜沼線) の道路改良 (L=100m)、用地取得 (A=76.44㎡) 及び物件移転補償を行います。
市道鵜1118号線道路改良 (R2～9)	鵜沼南町通り交差点の道路改良 (L=54m) を行います。
市道各412号線ほか1道路改良 (R4～10)	各務原スポーツ広場南側南北道路の補償調査、用地取得 (A=133.46㎡) 及び物件移転補償を行います。
市道蘇南53号線道路改良 (Ⅱ期) (R5～11)	蘇原中央通り (JR六軒踏切～那加メインロード) の道路改良 (L=120m) を行います。
市道川1号線道路改良 (Ⅱ期) (R5～9)	製薬会社南側東西道路の道路改良 (L=340m) を行います。
市道鵜984号線ほか1道路改良 (R5～11)	八木山通り南側東西道路の用地取得 (A=406㎡) 及び物件移転補償を行います。
蘇原瑞穂町周辺生活道路整備 (R5～11)	岐阜鵜沼線の整備にあわせ、周辺生活道路の補償調査を行います。
市道各1号線道路改良 (R6～10)	北島団地西側南北道路の用地取得 (A=122㎡) 及び物件移転補償を行います。
市道那616号線交差点改良 (R6～10)	入会町地内いちょう通りに接続する交差点の補償調査、用地取得 (A=50㎡) 及び物件移転補償を行います。
那加岩地町周辺生活道路整備 (R7～10)	日野岩地大野線の整備にあわせ、周辺生活道路の詳細設計を行います。

土木費(別表1 国土交通省 社会資本整備総合交付金事業)

事業名	事業概要
市道各317号線道路改良 (R7～12)	各務山工業団地北側から各務原高校までの区間の道路について詳細設計を行います。

事業総額:331,522千円

土木費(別表2 防衛省 民生安定施設整備事業)

事業名	事業概要
市道鵜941号線道路改良 (H30～R8)	郷戸池～にんじん通りの区間において、J R各務ヶ原道踏切道の歩道設置工事委託、道路改良 (L=260m)、用地取得 (A=453.46㎡) 及び物件移転補償を行います。
市道稲499号線道路改良 (R2～10)	稲羽本通り～堤防道路の区間において、道路改良 (L=100m)、用地取得 (A=1,907.67㎡) 及び物件移転補償を行います。

事業総額:623,963千円

消防費①

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	救急業務高度化推進事業	5,537	救急救命士を計画的に養成するとともに、病院実習及び各種研修等により救急業務の高度化を図ります。	消防本部
新	マイナ救急導入事業	9	救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、病院選定等に資する情報を把握することにより、救急業務の円滑化を図ります。	消防本部
	消防フェア事業	22	消防・救急・予防各分野の催しを通じてより多くの市民の防災意識高揚を図ります。	消防本部
	救急安心センター事業 (#7119)	1,928	救急車の適正利用の促進のため、救急車を呼ぶべきか専門家に相談できる電話サービス(#7119)を運用します。	消防本部
新	電子審査機器等導入事業	654	国土交通省の建築確認審査の電子受付システムに対応する機器等を導入し、電子申請を可能にすることで、事業者の消防同意申請にかかる負担を軽減するとともに、業務の効率化を図ります。	消防本部
	デジタル簡易無線機導入事業	1,540	消防隊員が安全かつ円滑に活動するため、デジタル簡易無線を導入することで、救急や火災等の災害に対し迅速確実な無線交信業務を行い、市民の安全・安心を確保し、救命率の向上と被害の軽減に努めます。	消防本部
新	消防施設適正配置等調査事業	5,478	今後の消防施設の再編を見据え、最適な施設の配置を検討するために必要な調査を実施します。	消防本部
	消防救急資機材整備事業	12,544	救急・救助で使用する資機材について、計画的に更新します。	消防本部
	消防施設整備事業	62,000	公共施設等長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、改修工事を実施します。 * 尾崎出張所空調設備等更新事業 62,000千円 尾崎出張所の空調設備、給排水設備などの更新工事を実施します。	消防本部
	消防車両更新事業	21,193	年次計画に基づき、西部方面消防署の指揮車1台を更新します。	消防本部

消防費②

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	消防団員等資機材整備事業	6,902	消防団員等の資機材を計画的に整備します。	消防本部
	非常備消防施設整備事業	82,030	非常備消防力の充実のため、老朽化した消防団車庫及び車両等を更新します。 * 消防団車庫更新事業 45,342千円 （設計）松倉班（工事）大野班 * 小型動力消防ポンプ更新事業 10,006千円 前野班、鵜沼古市場班、大伊木班、六軒班 * 消防団車両更新事業 26,682千円 雄飛ヶ丘班、渡北山班、小網班	消防本部
新	消防団救急資機材配備事業	1,515	消防団に担架、災害多人数用救急箱を配備し、災害発生時におけるけが人の手当てや救護等の円滑化を図ります。	消防本部
	消防団車庫等修繕等補助事業	1,000	自治会所有の消防団車庫の修繕及び防火水槽の取り壊し等に係る費用の一部を助成します。	消防本部
	災害リスク対策支援事業	1,485	台風・豪雨の発生が多い夏季期間において、民間気象事業者独自の雨量観測データ等を活用したピンポイントの気象予測情報や、過去の災害情報の解析と気象予測によるリアルタイムの災害リスク情報の提供を受けることで、風水害に対する防災体制を強化します。	防災対策課
拡	防災備蓄品充実事業	9,930	避難所における良好な生活環境の確保に向け、備蓄倉庫内の食料や資機材等の充実を図ります。また、飲料水の備蓄について、令和7年度から5年間で一人当たり1日3Lを確保します。	防災対策課
	防災教室事業	132	未来の防災リーダーを育成するため、小学4～6年生を対象として、3年サイクルで市内の全小学校を職員が訪問し、座学に加え避難所用の資機材などを使用した体験型の学習を行います。	防災対策課
新	防災ハンドブック更新事業	4,825	大雨による浸水の範囲や深さ、避難方法などをまとめた内水ハザードマップを追加するとともに、洪水・土砂災害ハザードマップの多言語化の情報を二次元コードで追加し、全戸配布します。	防災対策課

消防費③

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
新	緊急情報ネットワークシステム 機器更新事業	1,027	弾道ミサイルの発射など、武力攻撃事態や緊急対処事態等が発生した場合に、政府から情報連絡等が行われる緊急情報ネットワークシステムの受信端末を更新します。	防災対策課
新	被災者支援システム導入事業	9,217	発災から復興までに必要となる被災者への支援を行うため、罹災証明書発行業務などこれまでの機能に加え、建物被害認定をモバイル端末で実施できる機能が追加された新たなシステムを導入します。	防災対策課
新	防災行政無線（同報系）設備更新事業（令和7～8年度）	2,967	導入から15年以上経過した同報系防災行政無線設備について、効果的な情報伝達が可能となる機器導入に向けて設計、更新を実施します。令和7～8年度は工事に向けた実施設計を行います。	防災対策課

教育費①

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	スクールソーシャルサポーター配置事業	21,229	いじめや不登校など児童生徒の安全・安心に関する問題を未然に防止するため、スクールソーシャルサポーターを学校現場に5名配置し、セーフティーネットを強化します。	学校教育課
	スクールサポーター配置事業	21,004	教職員の業務負担軽減を目的に、教員業務支援員を配置し、授業準備など教員のサポートを行います。	学校教育課
	学習支援員配置事業	5,591	子どもたちの学びを保障し学習不安を取り除くため、学習支援員を配置します。	学校教育課
	校務のDX推進事業	8,019	児童生徒・学校・保護者間の確実な情報の伝達・把握を行うため、校務支援システムと連携させ、3者の確実な情報の伝達・把握を行い、コミュニケーションの円滑化ならびに学校の業務改善を推進します。	教育総務課
	GIGAスクール事業	15,288	1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを活用し、すべての児童生徒に主体的、対話的で深い学びを提供できるよう、端末及び通信環境の適正な管理を行います。	教育総務課
新	教職員用パソコン等更新事業	247,510	令和7年10月にオフィス総合ソフトウェアのサポートが終了する教職員パソコンを更新するとともに、業務効率化やネットワーク負荷の軽減を目的としたソフトを導入します。	教育総務課 学校教育課 教育センター
新	学校適正規模・適正配置等計画策定事業（令和7～8年度）	9,634	子どもたちにより良い教育環境を提供するため、令和7～8年度にかけて、児童生徒数の推計等をもとに学校適正規模・適正配置等の基本計画の見直しを行います。また、具体的な学校の再編や建替に関する実施計画案を作成します。	教育施設整備 推進課
新	中学校教師用教科書・指導書購入事業	30,043	令和7年度の中学校教科書改訂に合わせ、教師用教科書と指導書を購入します。	学校教育課
	学校経営振興事業	10,000	特色ある学校運営、自主的・自発的な児童生徒の活動を支援、推進するため、各学校において裁量的事業を実施します。	教育総務課
	小規模小学校短期臨時対応講師配置事業	702	小規模小学校へ必要に応じて短期臨時対応講師を配置します。	学校教育課
	夢づくり講師配置事業	171,547	生活や学習上の配慮が必要な児童生徒の支援・指導や、教科の授業・少人数指導を行います。	学校教育課

教育費②

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	スクールロイヤー配置事業	872	学校現場において教職員だけでは対応困難な複雑化した問題に対し、法的観点から助言が得られるようスクールロイヤーを配置します。	学校教育課
	学校プールのあり方検討事業	6,603	各学校のプール施設の集約化を目指し、令和6年度に引き続き教員数が限られ水泳指導が困難な小規模校について、水泳授業の外部プール利用の実証を行います。	学校教育課
	I C T支援充実事業	93,179	全小中学校及び特別支援学校に配備したI C T機器を効果的に活用できるよう、I C T支援員、学習支援ソフト及びヘルプデスク業務の充実を図ります。	教育総務課 学校教育課
	K E T（各務原英語指導助手） 配置事業	71,715	児童生徒が国際理解を深め、外国語の授業を通してコミュニケーション能力の向上を図るため、K E Tを配置します。	学校教育課
拡	F u t u r o教室運営事業	19,771	日本語の習得が必要な児童生徒に対し日本語初期指導を行うF u t u r o教室を開設するとともに、巡回指導員による訪問指導を実施します。令和7年度は、児童生徒の実情に合わせた日本語指導を目的とした個別指導を円滑に実施するため、新たにF u t u r o教室アシスタントを配置します。	学校教育課
	基礎学力定着事業	9,082	ららら学習室の開催や基礎基本定着問題集の活用等を通じて、児童生徒の基礎的な学力の定着を図ります。	学校教育課
	夢チャレンジ事業	329	児童生徒一人一人が将来の夢を思い描き、自分の可能性を伸ばすことができるよう、寺子屋事業の一つとして夢チャレンジ事業を実施します。	学校教育課
	コミュニティ・スクール事業	3,150	地域・学校・家庭が連携し、義務教育9年間を見通した子どもの成長を支援するため、中学校区単位で学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクール事業を展開します。	学校教育課
	特別支援教育巡回相談・医療連携事業	1,478	特別支援教育専門家が、全小中学校・保育施設を訪問し、発達障がい傾向のある児童生徒の保護者や学校に対して具体的で実践的な支援についての助言を行います。	学校教育課
	特別支援教育アシスタント配置事業	35,679	生活や学習上の配慮が必要な児童生徒を支援するため、特別支援教育アシスタントを配置します。	学校教育課

教育費③

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	医療的ケア児支援事業	2,062	学校において医療的ケア児を受け入れるために必要な体制を整備します。	学校教育課
	適応相談事業	19,431	各小中学校に心の教室相談員を配置し、児童生徒が気軽に悩み等を話すことができ、安心して生活できる居場所になるよう支援します。	学校教育課
	不登校対策事業	9,656	不登校児童生徒が社会的自立に向けて一步を踏み出せる場所として、居場所の提供及び保護者の相談対応を行います。	学校教育課
	あすなろ教室運営事業	9,584	不登校児童生徒に小集団での活動や設定活動を行い、社会的自立に向けた支援を行います。令和7年度は、特別支援学校跡地に移転するための準備を行います。	学校教育課
	教育相談事業	25,025	年長から小・中学生までの子どもとその家族の悩みにワンストップで対応する相談機関として、カウンセリング等を行い、必要に応じて外部機関と連携します。また、発達に関わる個別検査を行い、結果をもとに子どもの支援方法について助言します。	教育センター
	教職員研修事業	23,053	新学習指導要領に基づいて子どもの学びを更に充実させるため、各種研修会の内容の充実やパワーアップ塾、出前講座など多様な研修のあり方を工夫し、教職員のキャリアやニーズに応じた研修を実施します。	教育センター
	親子教養講座事業	264	子どもの理解や関わり方等を学ぶための講座を実施します。	教育センター
	レッツ・トライ・イングリッシュ事業	536	デイ・キャンプ等の活動を通じて、児童生徒の英語のコミュニケーション能力を育成し、英語学習の意欲を高めます。	教育センター 少年自然の家
	インターホン整備事業（学校）	29,997	防犯対策強化のため、玄関及び教室と職員室間のインターホン設備が未整備の学校について、整備工事を行います。	教育施設管理課
	受変電設備整備事業（学校）	71,967	学習環境の維持のため、老朽化した受変電設備の更新工事を行います。	教育施設管理課
	校舎給水管更新事業（学校）	256,591	給水管の老朽化による錆等の異物混入を防ぎ、児童生徒の安全な飲料水を確保するため、校舎給水管等の更新工事を行います。	教育施設管理課
	飛散防止フィルム整備事業（学校）	14,060	避難所に指定されている体育館の防災機能強化のため、窓ガラスに飛散防止フィルムを整備します。	教育施設管理課

教育費④

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	体育館照明設備更新事業（学校）	47,641	省エネと学習環境の向上を図るため、老朽化した体育館照明器具のLED照明への更新工事を行います。	教育施設管理課
	体育館空調設備整備事業（学校） （令和6～9年度）	551,046	児童生徒の教育活動時や災害時の避難所の熱中症対策として、令和6～9年度にかけて小中学校体育館に新たに空調設備を整備します。令和7年度は小学校5校、中学校3校の工事を実施するとともに、令和8年度整備予定の小学校8校の設計業務を行います。	教育施設管理課
拡	部活動地域移行事業	14,912	教職員の負担軽減や少子化による部活動減少に対する活動機会確保のため、部活動の地域移行を進めます。令和7年度はスポーツ協会ジュニアクラブに移行する種目を拡充します。	教育総務課 学校教育課 スポーツ課
新	かかみがはら支援学校運営事業	250,518	誰もが住み慣れた地域で安心して学べるよう、知的障がい・肢体不自由・病弱がある児童生徒が小中高一貫で学ぶことのできる「かかみがはら支援学校」を令和7年4月に開校します。	教育総務課 教育施設管理課 学校教育課
	保育体制強化事業	3,070	保育士の負担軽減や離職防止、保育人材の確保を目的に、地域人材の活用による保育体制の強化を行う幼稚園型認定こども園に対し補助します。	こども政策課
	物価高騰等による給食費補助事業	37,130	物価高騰等による給食費の保護者負担を軽減するため、私立幼稚園等に対して給食費の一部を支援します。	こども政策課
	私立認定こども園等施設整備事業	86,625	私立幼稚園が認定こども園へ移行するために必要な施設の整備にかかる費用を補助します。	こども政策課
	子ども会育成協議会交流事業	56	不登校児童生徒が他者との関わりに自信を持つことができるよう、年齢が近く接しやすいお兄さん・お姉さんのような存在であるジュニア・シニアリーダーとの交流の場を設けます。	青少年教育課
	放課後子ども教室事業	2,568	小学校の放課後を活用し、地域の方々と子どもたちがさまざまな遊びや軽スポーツなどを行う機会を創出します。	青少年教育課
	青少年育成市民会議事業	27,933	青少年が地域の人々とふれあい、安心して生活できる地域づくりを推進するための活動を支援します。	青少年教育課
	中学生海外派遣事業	14,876	中学校2・3年生をカリフォルニア州セリトス市に派遣し、ホームステイや学校訪問など現地での交流を通じて、グローバルな人材の育成を図ります。	青少年教育課

教育費⑤

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
新	坊の塚古墳保存活用計画策定事業（令和7～8年度）	2,782	令和6年10月に国の指定史跡となった「坊の塚古墳」を適切に保存・活用していくため、古墳の保存や整備活用等の基本方針について定める保存活用計画を策定します。	文化財課
	ふるさと歴史発見事業	87	児童生徒の郷土に対する愛着や誇りを醸成するため、史跡・文化財等の見学及び各種体験講座を開催します。	文化財課
新	父親支援講座事業	313	夫婦で協力して育児を行うことを推進するため、家庭内での役割分担などを考えるきっかけとなるような父親向けに特化した講座を開催します。	いきいき楽習課
	親子自然体験講座事業	90	これまでの自然体験塾講座の中でも特に人気のメニューを集め、ふるさとの自然に目を向けながら親子で楽しんで学習できるよう、各務野自然遺産の森で野鳥や植物など自然や森林をテーマにした講座を開催します。	いきいき楽習課
	お仕事体験講座事業	12	これまでの子ども起業家育成講座をより参加しやすい形態に変更し、さまざまな業種の方からお仕事の内容を学ぶことで、子どもたちが将来の職業観を育めるような体験講座を実施します。	いきいき楽習課
	東ライフデザインセンター空調設備更新事業	1,893	快適な利用環境を提供するため、空調設備更新工事に係る設計業務委託を行います。	いきいき楽習課
	各務野科学ラボ事業	148	小学校高学年等を対象に、専門家による科学技術に関する講義や実験等を実施し、科学に対する知的好奇心や探究心を育みます。	少年自然の家
	少年自然の家研修室空調設備改修事業	1,849	少年自然の家を安定的に運営できるよう、老朽化した空調設備の改修を実施します。	少年自然の家
	読書バリアフリー事業	1,475	図書館の利用が困難な障がいがある方にも図書館資料を利用いただけるよう読書支援を行います。	中央図書館
	ジュニア司書養成講座事業	247	小中学生が友達や家族に読書の楽しさを発信できるよう、図書館の役割や司書の仕事、本の魅力の伝え方を体験しながら学べる講座を開催します。	中央図書館

教育費⑥

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	もりの本やさん給水設備改修事業	11,264	緑苑地区の給水再編計画に基づき、もりの本やさんの給水を事業者供給から市水道本管に切り替えます。	中央図書館
	各務原市史等刊行事業 (令和2～7年度)	9,423	各務原市史通史編「現代Ⅱ」の執筆・編集を引き続き実施し、令和7年度末に刊行します。	文化財課
新	戦後80年企画展事業	5,217	各務原市の発展の歴史を後世に伝えるため、各務原空襲及び市航空機産業の歴史をテーマとした企画展を開催します。	文化財課
	所蔵美術品保存活用事業	66	市所蔵美術品の調査・研究とともに市民に向けた展示公開、適切な保存・管理等を行います。	文化財課
	文化会館管理事業	136,158	(公財) かかみがはら未来文化財団に文化会館の指定管理業務を委託します。	いきいき楽習課
新	市民会館飛散防止フィルム整備事業	649	市民会館は福祉避難所に指定されている中央ライフデザインセンターを補完する施設として活用されるため、防災機能強化を目的として窓ガラスに飛散防止フィルムを整備します。	いきいき楽習課
	文化・芸術活動充実事業	3,410	市民が気軽に文化芸術に触れ、参加できる機会を創出するとともに、活動の成果を発表できる環境づくりを行うため、市美術展やアンティークピアノコンサートなどを実施します。	いきいき楽習課
	各務原マーケット日和事業	2,375	本・アート・音楽などを通じて様々な出会いや発見を楽しむイベントを、市民のアイデアを活かしながら学びの森などで開催します。	いきいき楽習課
	文化財団補助事業	10,010	多くの文化資源を最大限に活用した様々な取り組みや、次代を担う子どもや若者が積極的にまちに関わることができる未来志向の取り組みを支援するため、「(公財) かかみがはら未来文化財団」へ補助金を交付します。	いきいき楽習課
	鵜沼古市場遺跡D地区発掘調査事業 (令和2～11年度)	7,759	犬山東町線バイパスの県事業分の範囲内にある鵜沼古市場遺跡を、岐阜土木事務所との協議により、発掘調査します。	文化財課
新	野口町中世館跡発掘調査事業 (令和7～9年度)	22,000	埋蔵文化財包蔵地である「野口町中世館跡」の発掘調査を実施します。	文化財課

教育費⑦

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	スポーツスクール事業	1,609	生涯スポーツの振興を図るため、初心者でも気軽に参加できる各種スポーツスクールを開催します。	スポーツ課
	軽スポーツ交流会事業	404	市民の健康づくりを促進するため、誰でも気軽に参加できる軽スポーツ交流会を開催します。	スポーツ課
	かかみがはらDEウォーキング事業	2,180	河川環境楽園を発着地点としたウォーキングイベントを開催します。	スポーツ課
	スポーツげんき祭事業	2,235	スポーツ体験教室や軽スポーツ等、子どもから大人まで気軽にスポーツを楽しめるイベントを開催します。	スポーツ課
	給食センター改修等整備事業	91,710	小中学校へ確実に給食を届けられることができるよう、老朽化した学校給食センターの加圧給水ポンプや蒸気配管等を更新します。	給食センター
	学校給食費管理事業	830,870	学校給食費の賦課・徴収や賄材料費等の支出の管理を行います。また、令和6年度に引き続き、物価高騰等による給食費の保護者負担を軽減します。	学校教育課 給食センター
	市民プール（屋内）空調設備等更新事業（令和5～7年度）	532,111	老朽化した市民プールの屋内プール用空調設備や衛生設備等を更新します。	スポーツ課
	市民プール（屋外）床面等改修事業（令和6～7年度）	57,162	令和7年度の営業再開に向け、屋外プールの床面改修工事等を実施します。	スポーツ課
	新総合体育館総合運動防災公園整備運営事業（令和4～30年度）	168,430	現総合体育館が抱える課題を解決し、スポーツだけでなく、にぎわいや防災の拠点となる新たな総合体育館と総合運動防災公園を整備します。令和7年度は、引き続き造成工事を実施し、PFI事業者のモニタリング業務を実施します。	教育施設整備 推進課
新	グリーンスタジアム熱中症対策事業	458	夏季の熱中症対策を目的として、アイスバスやミストファンを設置します。	スポーツ課

特別会計①(国民健康保険事業)

・ 予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・ 新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	特定健康診査事業	83,204	40歳以上の被保険者を対象に、生活習慣病の早期発見・早期治療を目的とした特定健康診査を実施します。	医療保険課
拡	特定保健指導事業	9,146	特定健康診査等で生活改善の必要性が認められた被保険者を対象に、保健師等専門家による生活習慣改善のためのアドバイスやサポートを実施します。令和7年度から、特定保健指導の利用率等の向上を目的として、より専門知識の高い保健師が在籍する専門業者に委託して実施します。	医療保険課
	生活習慣病予防健診事業	85,151	19歳以上の被保険者を対象に、国保人間ドックを実施します。また、40歳以上の被保険者が医療機関で健診を受診した場合、その費用の一部を助成します。	医療保険課

特別会計②(介護保険事業)

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	介護認定審査会デジタル化事業	2,811	介護認定審査会をペーパーレス化、オンライン化することで、使用する紙や郵送料を削減するとともに、職員の事務負担軽減及び審査会委員の業務効率化を図ります。	高齢介護課
	住民主体の支え合い活動支援事業	2,520	住民主体による生活支援または介護予防に資する活動に取り組む団体に対して経費の一部を補助します。	高齢介護課
	住民主体の地域の高齢者等移動支援事業	1,200	高齢者等の介護予防・社会参加・生活支援を一体的に推進するため、住民が主体となって取り組む地域の高齢者の移動支援の活動を行う団体に対して経費の一部を補助します。	高齢介護課
	公募型地域の介護予防教室支援事業	720	高齢者の加齢に伴う運動機能低下の予防及び改善に資する介護予防教室に取り組む指定通所介護事業者に対して、経費の一部を補助します。	健康づくり推進課
	リズムでいきいき教室事業	2,732	市内6会場で、高齢者がリズムに合わせたストレッチやイントロクイズなどを楽しみながら行う介護予防教室を3か月間で全6回実施します。	健康づくり推進課
	高齢者団体向け介護予防教室事業	1,532	高齢者団体を対象に講師を派遣し、口腔・運動・栄養・リハビリに関する講座を行い、介護予防の普及啓発を図ります。	健康づくり推進課
	健口教室（口腔機能向上教室）事業	779	歯科医師・歯科衛生士による口腔ケアに関する介護予防教室を実施します。	健康づくり推進課
	はたけサロン事業（農福連携事業）	2,805	介護予防や社会参加を目的に、高齢者を主な対象とした農作業を月に4回、1年間を通じて開催します。	健康づくり推進課
拡	フレイル予防運動プログラム事業	8,840	主に前期高齢者（65歳以上）の男性をターゲットとし、筋力トレーニングなどをメインとした3か月間の運動プログラムを実施します。契約には事業の成果に応じて報酬を支払う「成果運動型民間委託契約」を導入し、民間企業の創意工夫をフレイル予防に取り入れます。令和7年度は参加定員を100名に増員します。	健康づくり推進課
	ICTを活用したウォーキングフレイル予防事業	3,880	ウォーキングを通じて高齢者のフレイルを予防するとともに、スマートフォンアプリを利用することで高齢者のICT利活用を促進します。	健康づくり推進課

特別会計③(介護保険事業)

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
新	eスポーツを活用したフレイル予防事業	3,237	「リズムに合わせて太鼓をたたくゲーム」「ハンドルを使って運転をするレーシングゲーム」など、eスポーツを通して参加者同士のコミュニケーションを図り、フレイル予防を推進します。	健康づくり推進課
	地域ケア会議事業	1,784	理学療法士など専門職の助言を得ながら、個別のケースについて自立支援に向けた検討を行う地域ケア個別会議を開催します。また、地域課題を共有・整理する地域ケア検討会議、整理した課題をもとに政策提言につなげる地域ケア推進会議を開催します。	高齢介護課
	在宅医療・介護連携推進事業	14,425	東海中央病院に設置した連携支援ステーションにおいて、在宅医療と介護を一体的に受けられる相談支援を行います。	高齢介護課
	人生会議普及啓発事業	1,055	人生の最終段階における本人の意思決定を支援するため、「人生会議（ACP）」の考え方を市民に広く伝えるライフプランニングノートを作成します。	高齢介護課
	生活支援サポーター養成事業	1,279	訪問介護事業所や地域の支えあい活動で活躍する人材の育成を目的とする「生活支援サポーター養成研修」を実施します。	高齢介護課
	生活支援コーディネーター配置事業	9,911	地域に不足する住民主体の活動の創出等を担う生活支援コーディネーターを配置し、多様な関係者間の情報共有・連携体制づくりを推進します。	高齢介護課
	認知症者外出支援事業 (見守りシール配布事業)	221	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、一人歩きで行方不明となった際、衣服等に貼ったシールに印刷された二次元コードを読み込むことで家族等へ発見通知メールが届く「見守りシール」を配布します。	高齢介護課
	認知症講演会事業	328	認知症への理解を深め、認知症とともに共生していく社会へとつなげるため、認知症に関する講演会を開催します。	高齢介護課
	認定認知症カフェ事業	168	市内で認知症カフェを運営している団体に対し、広報や活動支援等を行います。	高齢介護課
	認知症者対応模擬訓練事業	22	地域住民を対象に、認知症の方が一人歩き等で帰宅できない場合を想定した訓練を行います。	高齢介護課
	認知症初期集中支援推進事業	4,400	認知症の初期段階から家庭訪問を行い、本人や家族に対する初期の支援を包括的・集中的に行います。	高齢介護課

特別会計④(介護保険事業)

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	認知症者収穫体験事業 (農福連携事業)	119	高齢者や認知症の方とその家族の外出支援を目的として、にんじん収穫体験を実施します。	高齢介護課
	認知症サポーター養成事業	747	認知症に対する理解を深めるために、市内の小学生や一般の方などを対象に認知症サポーターを養成する講座を実施します。	高齢介護課
	緊急通報システム設置事業	5,544	一人暮らしの方などの緊急時に備え、ボタンを押せばすぐに消防署へ連絡が入る緊急通報システム機器を自宅に設置します。また、コールセンターを設置し、相談ボタンを活用した24時間の相談対応や月1回の安否確認を実施します。 (一般会計を含む総事業費 12,408千円)	高齢介護課
	紙おむつ等購入助成事業	8,532	一人暮らしや世帯が非課税であり、在宅で常時紙おむつを使用している高齢者などに対して、紙おむつ等の購入助成券を支給します。	高齢介護課

企業会計①(水道事業)

・ 予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・ 新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
拡	水質改善対策事業	765, 095	応急対策として活性炭による濃度低減を引き続き行うとともに、中期的対策としてより安全で安心な水道水を安定的に供給するため、令和８年度中の運用開始を目指し、水道では全国で初となるＰＦＡＳ用の浄水処理施設の整備を着実に推進します。	水質改善対策室 水道施設課
	水道管路（耐震化）整備事業	1, 079, 395	耐震管の布設施工により、水道管路の耐震化を図ります。 （口径75mm以上布設・L=5, 920m）	水道施設課
	水道施設更新事業	108, 237	緑苑配水池ほか遠方監視・制御装置光通信化、川崎山減圧弁、鵜沼東受水池No.1送水ポンプなど、水道水の安定供給のため、設備の更新整備を図ります。	水道施設課

企業会計②(下水道事業)

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
新	マンホール蓋広告事業	422	下水道事業の自主財源増加を目的として、マンホール蓋への広告募集を実施します。	下水道課
新	効率的汚水処理整備計画策定事業	8,000	下水道事業の最適化を図るため、平成28年度の策定から10年が経過する効率的汚水処理整備計画について、区域ごとの整備運営管理手法の見直しを行います。	下水道課
	汚水管渠布設事業	941,421	下水道の普及のため、汚水管渠の布設工事を行います。 (三井処理分区・L=2,287m、蘇原第2処理分区・L=490m、上戸処理分区・L=1,579m、那加成清処理分区・L=781m、おがせ幹線・L=246m)	下水道課
	下水道長寿命化事業	251,590	老朽化した管渠等の長寿化工事を行います。 (緑苑処理分区・L=992m、宝積寺処理分区・L=241m、各務処理分区・L=378m)	下水道課
	下水道不明水対策事業	44,271	雨水浸入の多い箇所と原因を突き止め対策を講じるため、調査及び工事を行います。 【調査：蘇原第1処理分区・三井処理分区・前渡西処理分区、工事：宝積寺処理分区（新鵜沼台）】	下水道課
	管渠等耐震化事業	171,000	総合地震対策計画に基づき、主要管渠の耐震補強工事や陵南小マンホールトイレシステムの設計を行います。(太平幹線ほか・L=990m)	下水道課
新	雨水管理総合計画策定事業	38,500	全国的に激甚化している集中豪雨等への対策として、地区ごとの浸水リスクと都市機能の集積状況等に応じた浸水対策の最適な整備方針を定める「雨水管理総合計画」を策定します。	河川公園課
	雨水管渠整備事業	219,100	雨水出水による浸水被害を軽減するため、雨水管渠の整備を行います。 (工事：鵜沼古市場第3雨水幹線・百曲雨水幹線)	河川公園課
	雨水貯留施設整備事業	365,400	雨水出水による浸水被害を軽減するため、一時的に雨水を貯める施設の整備を行います。 (工事：山の前2号雨水調整池・山の前3号雨水調整池)	河川公園課

【計数資料】

歳入・歳出の状況等



一般会計予算の款別比較（歳入）

（単位：千円、％）

款別	令和7年度		令和6年度		比較		主な増減要因
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
1 市 税	22,790,880	36.2	21,789,319	34.2	1,001,561	4.6	定額減税実施の反動増
2 地 方 譲 与 税	439,664	0.7	439,662	0.7	2	0.0	
3 利 子 割 交 付 金	8,000	0.0	4,000	0.0	4,000	100.0	県の見込みによる
4 配 当 割 交 付 金	167,000	0.3	127,000	0.2	40,000	31.5	県の見込みによる
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	228,000	0.4	142,000	0.2	86,000	60.6	県の見込みによる
6 法 人 事 業 税 交 付 金	321,000	0.5	241,000	0.4	80,000	33.2	県の見込みによる
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000	5.7	3,300,000	5.2	300,000	9.1	県の見込みによる
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	58,000	0.1	41,000	0.1	17,000	41.5	県の見込みによる
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 金	400,000	0.6	400,000	0.6	0	0.0	
11 地 方 特 例 交 付 金	180,000	0.3	856,000	1.4	△676,000	△79.0	定額減税減収補填特例交付金の減
12 地 方 交 付 税	4,200,000	6.7	3,500,000	5.5	700,000	20.0	かかみがはら支援学校の開校などを考慮
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0	
14 分 担 金 及 び 負 担 金	261,415	0.4	264,578	0.4	△3,163	△1.2	
15 使 用 料 及 び 手 数 料	516,017	0.8	501,910	0.8	14,107	2.8	墓地管理料（3年に1度）
16 国 庫 支 出 金	11,964,233	19.0	12,929,775	20.3	△965,542	△7.5	新特別支援学校整備事業（皆減）
17 県 支 出 金	4,746,099	7.5	4,356,382	6.8	389,717	8.9	私立保育所運営費の増
18 財 産 収 入	149,266	0.2	99,725	0.2	49,541	49.7	基金利子収入の増
19 寄 附 金	501,000	0.8	507,716	0.8	△6,716	△1.3	
20 繰 入 金	2,705,144	4.3	5,019,343	7.9	△2,314,199	△46.1	学校施設整備基金繰入金（皆減）
21 繰 越 金	850,000	1.4	850,000	1.3	0	0.0	
22 諸 収 入	2,425,482	3.8	1,950,890	3.1	474,592	24.3	デジタル基盤改革支援補助金の増
23 市 債	6,478,800	10.3	6,299,700	9.9	179,100	2.8	小中学校体育館空調設備整備事業の増
合 計	63,020,000	100.0	63,650,000	100.0	△630,000	△1.0	

一般会計予算の歳出款別比較

(単位：千円、%)

款別	令和7年度		令和6年度		比較		主な増減要因
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
1 議会費	358,696	0.6	341,686	0.5	17,010	5.0	
2 総務費	6,621,615	10.5	5,493,529	8.6	1,128,086	20.5	自治体情報システム標準化対応事業の増
3 民生費	20,419,845	32.4	17,786,656	27.9	2,633,189	14.8	児童手当費、私立保育所運営費の増
4 衛生費	5,999,524	9.5	5,786,966	9.1	212,558	3.7	妊婦のための支援給付事業の増
5 労働費	65,288	0.1	67,559	0.1	△2,271	△3.4	
6 農林水産業費	467,348	0.7	527,008	0.8	△59,660	△11.3	
7 商工費	923,354	1.5	1,404,722	2.2	△481,368	△34.3	航空宇宙博物館企画棟整備事業（皆減）
8 土木費	4,839,839	7.7	4,868,946	7.7	△29,107	△0.6	
9 消防費	2,147,014	3.4	2,934,440	4.6	△787,426	△26.8	高機能消防指令センター全更新事業（皆減）
10 教育費	10,349,638	16.4	13,796,708	21.7	△3,447,070	△25.0	新特別支援学校整備事業（皆減）
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
12 公債費	4,179,525	6.6	4,134,165	6.5	45,360	1.1	
13 諸支出金	6,598,314	10.5	6,457,615	10.2	140,699	2.2	水道事業会計繰出金の増
14 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
合計	63,020,000	100.0	63,650,000	100.0	△630,000	△1.0	

一般会計予算の歳出性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		比 較		主 な 増 減 理 由
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率	
人 件 費	10,354,875	16.4	9,769,241	15.4	585,634	6.0	人事院勧告に伴う増
うち職員給	5,888,944	9.3	5,803,153	9.1	85,791	1.5	人事院勧告に伴う増
物 件 費	11,512,968	18.3	9,918,527	15.6	1,594,441	16.1	自治体情報システム標準化対応事業の増
維持補修費	958,677	1.5	1,042,287	1.6	△83,610	△8.0	
扶 助 費	17,287,268	27.4	15,046,280	23.6	2,240,988	14.9	児童手当費、私立保育所運営費の増
補助費等	4,103,805	6.5	4,481,702	7.0	△377,897	△8.4	定額減税補足給付金給付事業の減
公 債 費	4,179,525	6.6	4,134,165	6.5	45,360	1.1	
積 立 金	104,178	0.2	54,360	0.1	49,818	91.6	
投資・出資・貸付金	193,342	0.3	212,217	0.3	△18,875	△8.9	
繰 出 金	5,082,863	8.1	5,041,836	7.9	41,027	0.8	
普通建設事業費	9,192,499	14.6	13,899,385	21.9	△4,706,886	△33.9	
補助事業費	6,356,228	10.1	10,409,641	16.4	△4,053,413	△38.9	新特別支援学校整備事業（皆減）
単独事業費	2,836,271	4.5	3,481,564	5.5	△645,293	△18.5	文化会館施設整備事業（皆減）
災害復旧費		0.0		0.0	0	0.0	
予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
合 計	63,020,000	100.0	63,650,000	100.0	△630,000	△1.0	

一般会計当初予算規模の推移

(億円)



一般会計市債残高の推移

(億円)



(年度)

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分）	総額	1,984,000千円
（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費	総額	25,490,396千円
	うち一財分	11,899,836千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】 （単位：千円）

事業名		経費	財源内訳		
			国県支出金	その他	一般財源
社会福祉	障害者福祉事業	6,796,203	4,131,861	36,344	2,627,998
	高齢者福祉事業	331,797	5,258	107,621	218,918
	児童福祉事業	10,047,053	6,496,367	296,839	3,253,847
	母子（父子）福祉事業	341,837	236,507	14,403	90,927
	生活保護扶助事業	1,691,086	1,297,968	50	393,068
	その他	101,272	17,339	0	83,933
	小計	19,309,248	12,185,300	455,257	6,668,691
社会保険	国民健康保険事業	839,595	492,140	0	347,455
	介護保険事業	1,959,345	84,531	0	1,874,814
	後期高齢者医療事業	2,283,923	312,357	0	1,971,566
	小計	5,082,863	889,028	0	4,193,835
保健衛生	疾病予防対策事業	913,200	41,212	5,272	866,716
	医療提供体制確保事業	185,085	199	14,292	170,594
	小計	1,098,285	41,411	19,564	1,037,310
計		25,490,396	13,115,739	474,821	11,899,836

一般財源11,899,836千円に地方消費税交付金のうち社会保障財源化分1,984,000千円を充当

入湯税の使途

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
常備消防施設整備費	121,679	0	43,100	0	78,579

一般財源78,579千円に入湯税1,000千円を充当

森林環境譲与税の使途

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
					森林環境譲与税	その他
森林環境整備事業	14,013	0	0	0	14,013	0
森林環境普及事業	391	0	0	0	391	0
木材普及啓発事業	5,260	0	0	0	5,260	0
合計	19,664	0	0	0	19,664	0

※各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当

都市計画税の使途

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
					都市計画税	その他
北清掃センター長寿命化事業	301,932	0	271,700	0	25,197	5,035
北清掃センター基幹的設備改良事業	1,704,538	473,101	1,065,500	0	138,302	27,635
市営斎場長寿命化事業	32,398	0	3,800	0	23,835	4,763
犬山東町線バイパス県負担金	30,500	0	9,400	0	17,586	3,514
岐阜鶴沼線県負担金	17,000	0	11,700	0	4,418	882
日野岩地大野線整備事業Ⅱ期	114,611	57,150	51,400	0	5,052	1,009
市民公園等利活用事業	27,070	13,535	12,100	0	1,196	239
小中学校各種改修事業	1,009,928	43,255	920,000	0	38,900	7,773
新総合体育館総合運動防災公園整備運営事業	168,430	77,925	44,100	0	5,519	40,886
都市計画事業関連公債費	821,863	0	0	0	684,991	136,872
下水道事業会計繰出金	940,838	0	0	0	715,257	225,581
合計	5,169,108	664,966	2,389,700	0	1,660,253	454,189

※各事業に要する一般財源（充当不可の経費除く）の比率に応じて按分し充当